

平成21年度決算状況(普通会計)

コード番号	102105	市町村類型	- 0
ふりがな	とみ おか し	平成21年度交付税	- 2
市町村名	富岡市	種地区分	

合併の状況	平成18年3月27日新設合併(旧富岡市、旧妙義町)									
人 口				人口密度	人口集中地区人口	面積	産 業 構 造			
国	17年	53,765人	増加率	17年	17人	Km ² 122.90	区分	第一次	第二次	第三次
調	12年	54,401人	1.2%	年	437		年	17年	2,048人 8.2%	10,087人 40.4%
住	22. 3.31	52,677人	増加率	12年	12人		12年	2,941人 10.3%	12,359人 43.2%	13,312人 46.5%
基	21. 3.31	53,025人	0.7%	年	443		年	13,832		

区 分		平成21年度	平成20年度	区 分 (千円、%)	
1歳入総額	A	20,268,969	18,880,201	基準財政収入額	5,922,616
2歳出総額	B	19,680,623	18,413,175	基準財政需要額	8,932,049
3歳入歳出差引額	A - B	588,346	467,026	標準税収入額	7,625,507
4翌年度へ繰越すべき財源	D	183,331	48,276	標準財政規模	11,859,971
5実質収支	C - D	405,015	418,750	経常収支比率()	89.9 (95.9)
6単年度収支	F	13,735	88,292	財政力指数	0.684
7積立金	G	1,217	4,242	実質収支比率	3.4
8繰上償還金	H	236,875	181,314	経常一般財源比率	95.1
9積立金取崩額	I	134,508	359,169	公債費比率	11.0
10実質単年度収支	F+G+H-I	89,849	261,905	起債制限比率	9.8

一 般 職 員 等 (H22年4月1日現在)				公債費負担比率	
区 分	職員数	給料月額	1人当たり月額	健全化判断比率	実質赤字比率
一般職員	342人	116,280千円	340,000円		連結実質赤字比率
一般行政職	311	106,518	342,502		実質公債費比率
技能労務職	31	9,762	314,903		将来負担比率
教育公務員	9	3,278	364,222	積立現金在高	財政調整基金
消防職員					減債基金
臨時職員					特定目的基金
合計	351	119,558	340,621		計

公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入等	職員数(人)	資金不足比率	土地開発基金現在高	1,264,461	
	病院事業	有	72,289	429,518	646	-	地現	政府資金	6,668,165
	水道事業	有	272,879	127,056	18	-	方在	その他	7,697,835
	ガス事業	有	78,291	9,600	12	-	債高	計	14,366,000
	下水道事業	無	13,035	413,904	11	-	債務行為負担額	その他	681,447
	簡易水道事業	無	1,358	42,502	2	-		計	681,447 (一般財源等)
	国保事業	無	6,660	361,067	8	-			
	後期高齢者医療事業	無	3,641	133,514	2	-			
	老人保健事業	無	19,769	8,038	1	-		収益事業収入	0
	介護保険事業	無	82,346	551,143	12	-	特別職等	区分	適用開始年月日
介護サービス事業	無	33,361		1	-	市長		18.3.27	890
訪問看護事業	有	7,980		7	-	教育長		"	660
						議会議長		"	435
							議会副議長	"	390
							議会議員	"	360

国保会計の状況	収支額	6,660	指定団体の状況	・広域市町村圏 ・低開発地域 ・農業振興地域	
	普通会計からの繰入額	361,067			
	加入世帯数	8,396			
	被保険者数	16,216			
共同処理の状況	保険税	1世帯当たり	・消防関係 ・財産管理 ・看護師養成 ・後期高齢者医療	普通会計に属する特別会計	
	調定額	1人当たり			142
	被保険者1人当たり保険給付費	207			

経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合

市町村名		富岡市		類型		- 0		(単位：千円、%)				
歳入						性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの 構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常 収支 比率		
地方税	6,836,193	33.7	6,564,741	58.2	人件費	3,559,922	18.1	3,332,956	3,154,225	26.2		
地方譲与税	254,575	1.3	254,575	2.3	物件費	2,769,922	14.1	1,836,683	1,766,539	14.7		
利子割交付金	23,831	0.1	23,831	0.2	維持補修費	266,938	1.4	129,200	129,200	1.1		
配当割交付金	7,567	0.0	7,567	0.1	扶助費	2,599,126	13.2	912,103	911,973	7.6		
株式等譲渡所得割交付金	3,409	0.0	3,409	0.0	補助費等	2,648,968	13.5	1,686,442	1,487,694	12.4		
地方消費税交付金	521,316	2.6	521,316	4.6	公債費	2,163,726	11.0	2,082,614	1,845,739	15.3		
ゴルフ場利用税交付金	138,612	0.7	138,612	1.2	積立金	67,604	0.3	53,464				
自動車取得税交付金等	78,975	0.4	78,975	0.7	投資及び出資金	283,635	1.4	283,635				
地方特例交付金	84,260	0.4	84,260	0.7	貸付金	389,677	2.0					
特別交付金	19,997	0.1	19,997	0.2	繰出金	1,883,931	9.6	1,643,769	1,526,745	12.7		
地方交付税	4,151,575	20.5	3,475,441	30.8	前年度繰上充用金							
普通交付税	3,475,441	17.1	3,475,441	30.8	計	16,633,449	84.5	11,960,866	10,822,115	89.9		
特別交付税	676,134	3.3			投資的経費	3,047,174	15.5	1,317,803				
交通安全対策特別交付金	9,872	0.0	9,872	0.1	うち人件費	63,799	0.3	57,254				
分担金・負担金	362,583	1.8			普通建設事業	3,047,174	15.5	1,317,803	税等総額			
使用料	442,906	2.2	13,572	0.1	補助	1,174,349	6.0	354,142	13,867,015			
手数料	112,326	0.6			単独	1,249,413	6.3	883,157				
国庫支出金	2,463,718	12.2			県営負担金	189,515	1.0	77,315	経常一般財源等			
県支出金	1,633,445	8.1			同級他団体		0.0		11,283,051			
財産収入	43,882	0.2	21,016	0.2	受託	433,897	2.2	3,189				
寄附金	5,721	0.0			うち国費	223,312	1.1					
繰入金	406,921	2.0			災害復旧事業		0.0					
繰越金	257,026	1.3			失業対策事業							
諸収入	1,072,856	5.3	85,864	0.8	合計	19,680,623	100.0	13,278,669				
地方債	1,357,400	6.7										
うち臨時財政対策債	759,000	3.7										
合計	20,268,969	100.0	11,283,051	100.0								
市税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	交付税 基準税額	$\times \frac{100}{75}$	区分	決算額	構成比	税等			
法定普通税	市民税	2,856,147	41.8	4.7	2,675,805	議会費	214,926	1.1	214,926			
	個人	2,379,318	34.8	0.6	2,320,548	総務費	3,184,661	16.2	2,097,573			
	法人	476,829	7.0	24.4	355,257	民生費	4,969,648	25.3	2,713,911			
	固定資産税	3,340,279	48.9	2.6	3,266,969	衛生費	1,711,305	8.7	1,473,901			
	軽自動車税	113,721	1.7	1.2	113,901	労働費	143,507	0.7	26,098			
	市たばこ税	247,984	3.5	6.9	234,409	農林水産業費	686,043	3.5	424,680			
	鉱山税					商工費	625,291	3.2	275,925			
	特別土地保有税					土木費	1,989,345	10.1	1,254,806			
目的税	278,062	4.1	3.0		消防費	849,605	4.3	838,512				
入湯税	6,610	0.1	1.7		教育費	3,132,966	15.9	1,866,123				
都市計画税	271,452	4.0	3.0		災害復旧費		0.0					
その他					公債費	2,163,726	11.0	2,082,614				
旧法による税					諸支出金	9,600	0.0	9,600				
合計	6,836,193	100.0	3.6	6,291,084	合計	19,680,623	100.0	13,278,669				
徴税率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		道路舗装率	70.0	上水道給水人口/旧市人口	99.5			
	市民税	97.7	16.5	92.6		道路改良率	27.2	簡易水道給水人口/旧町人口	96.2			
	固定資産税	97.8	14.5	91.0		公営住宅戸数/世帯	2.9					
	合計	97.8	12.5	90.4		小学校非木造比率	99.7	中学校非木造比率	99.5			
						小学校プール設置比率	100.0	中学校プール設置比率	16.7			
					小学校危険校舎比率	0.0	中学校危険校舎比率	0.0				